



日本共産党
北茨城市委員会
福田町豊田1030-2
43-0468(福田)
42-2462(津木)

毎週日曜日発行

お問合せは上記へ

市民の願いに程遠い財政執行

暮らしをまもる施策をこそ求める

9月25日の市議会最終日、一般会計の決算承認にさいして、日本共産党の福田明議員がおこなった反対討論の概要を報告します。

18年度決算に反対討論

18年度決算は表のとおりで、差引きの黒字から翌年度繰越しを除いた実質収支額は3億8千万円余の黒字でした。

歳入の特徴は、市税が57億8千万円で、前年度より1億8千万円増えています。ただし、これは市民の所得

が増えた結果ではなく、定率減税の廃止など庶民増税によるものです。いっぽう、地方交付税は27億7千万円で、前年度より3億9千万

市の一般会計決算

歳入	151億9618万円
歳出	148億1063万円
差引	3億8554万円



北茨城市 美術文芸展覧会

9月23～30日、市民ふれあいセンターで、第25回北茨城市美術文芸展覧会が開かれ、洋画・日本画・彫刻工芸・書道・ちぎり絵・写真・押絵・陶芸・短歌・俳句・郷土史・読書会と多彩な出品が会場を埋めました。

「美しく文化活動の花を咲かせ、人間性豊かな人々、文化の薫り高い北茨城を目指したいと念願

貧困の広がり、市内で

格差の広がりは、北茨城市でも例外ではありません。この2年間で、所得課税標準額が5万円以下の低所得

円減っています。政府がすすめた「三位一体」の改革が、国から地方への大幅な財政削減、そして庶民増税の押しつけにほかならなかつたことが、市の当年度の決算からも明らかです。

不能欠損処分(税金未納)は前年度より1億9千万円の増で3億5千万円。このうち、倒産など法人関係が50社、2億6千万円と突出しています。地域経済が依然としてきびしい実態にあることが反映されています。

「構造改革」という弱肉強食の政治のもとで、社会的格差が広がり、ワーキングプア、医療・介護難民など、貧困層が増大しています。こうした時だからこそ、地方自治体は「住民のいのちと暮らしを守り、福祉の増進に努める」という地方自治体の本旨に沿った行政運営こそが最も大切であり、住民も切望しています。

者は100世帯の増、生活保護率は3・7%から4・4%へと増えています。就学援助を受ける児童・生徒数も増加傾向。そして、昨年4月からは障害者の医療費や施設利用料の1割自己負担が導入されるなど、弱

共産党市議団は、予算要求や議会質問をつうじて、市民の暮らしを守るさまざまな施策の実現を市(前市長)に求めてきました。

しかし決算でも明らかのように、市民の暮らしを守る新たな施策はほとんど実施されず、逆に、批判の声が強かった漁業歴史資料館(お

多様な農業の担い手を

「陳情」の採択に賛成の討論

9月議会には、県北農民センターから「品目横断的経営安定化対策の見直しと多様な担い手の育成を求める陳情」が出されています。審議結果は、産業委員会および本会議ともに不採択でした。これにたいして日本共産党は、陳情の採択に賛成する立場から次のように討論に立ちました。

船会館)の建設に4億円ちかくも投入するなど、市民の声にこたえる財政執行には程遠い内容です。以上の立場から18年度決算に反対するものです。

は39%。65年当時の73%から、この40年間で半減してしまいました。他の先進国で自給率が5割を下回っている国はなく、たとえばイギリス約80%、ドイツ約90%、フランス、アメリカは100%を超えています。食料自給率を高めることは、国民の命を守るうえでの死活課題といえます。こうしたなか農水省がす

すめる「品目横断的経営安定対策」は、大規模な農家だけを対象とし、全国の9割以上の農家を排除するものです。北茨城市内での申請は4戸にとどまっています。国内生産の大半を担う農家経営が大きな打撃を受け、食糧自給率がいつそう低下するのは必至です。意欲あるすべての農家を支援することこそ、日本農業の発展と食糧自給率の向上、そして安全・安心な食糧を求める国民の声にこたえる道です。その立場で考えると、今回の陳情趣旨と陳情事項①同対策の抜本見直し、②価格保障の復活・充実、③多様な農業の担い手育成は当然の要求です。陳情を不採択とした委員長報告に反対します。

ご相談はお気軽に



市議会議員
鈴木康子
☎42-2462



市議会議員
福田明
☎43-0468

「北茨城民報」はインターネットでもご覧いただけます。
<http://www.jcp-ktib.com/>

編集部では身近な情報をお待ちしています。